

経済指標で振り返る2023年と 2024年の世界経済の行方

ここでは、特にマーケットの指標や動向に注目しながら、2023年の振り返りと2024年の世界経済の行方について解説します。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部 主席研究員 小林真一郎

2023年の世界経済は どのような状況だったのか

徐々に明るさを取り戻した

2023年の世界経済

2

2023年の世界経済は、当初は先行きに対する不透明感が強く、低迷が続くことが懸念されましたが、徐々に明るさを取り戻していきました。

図表1はコロナショック発生前のタイミンングである2019年10～12月期を100として、主要国・地域の実質GDPを指数化したものです。いずれの国でも2021年中に100まで回復していますが、回復ペースには格差があります。

ここで最も底堅さが目立つのが米国です。物価高が進み、金利が上昇する中で、景気減速懸念が強いものの、実質GDP成長率は2023年7～9月期に前期比年率プラス5.2%と

1

高い伸びを記録するなど、景気は順調に回復しています。米国の景気回復のけん引役は個人消費です。良好な雇用情勢、上昇が続く賃金に加え、コロナ禍で積み上がった貯蓄が取り崩されて消費に回っており、物価高・金利上昇のマイナス要因を跳ね返しています。

中国は、2022年12月にゼロコロナ政策を放棄した後、需要の急速な回復が期待されたものの、不動産不況への懸念から景気が大きく下振れるとの懸念が夏場にかけて高まりました。それでも、7～9月期の実質GDP成長率が前年比プラス4.9%と、不動産投資が低迷した割には堅調な結果となりました。これはコロナ禍明け後のサービス需要が強かったため、先行きの景気に対する悲観的な

見方が後退しました。

一方、景気回復の足取りが重いのがユーロ圏であり、7～9月期の実質GDP成長率が前期比年率▲0.2%とマイナス成長に陥りました。物価高、金利上昇によるマイナス効果が広がっており、中でもドイツの状況が厳しい状況です。

日本については、新型コロナウイルスの感染による景気へのマイナス効果が剥落する中で、景気は緩やかに回復しています。足元では一部に弱さが見られます。具体的な弱さとは内需です。7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率で▲2.1%と大きく落ち込みましたが、これは内需が同▲1.6%と急減したためです。しかも、内需の2本柱である個人消費と設備投資の両者とも2四半期連続でマイナスでした。こうした内需低迷の原因が物価高であり、これについては後述します。結果として、2023年7～